

【表紙】

- 【提出書類】** 四半期報告書
- 【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】** 近畿財務局長
- 【提出日】** 2023年8月9日
- 【四半期会計期間】** 第124期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
- 【会社名】** 田岡化学工業株式会社
- 【英訳名】** TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐々木 康彰
- 【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
- 【電話番号】**
- 【事務連絡者氏名】**
- 【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区新高三丁目9番14号
- 【電話番号】** 06-7639-7400(代表)
- 【事務連絡者氏名】** 事業支援室部長 勝本 泰仁
- 【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,140,157	7,426,852	30,166,521
経常利益 (千円)	225,963	29,124	457,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	131,877	27,853	310,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,817	54,399	337,227
純資産額 (千円)	16,651,140	16,496,071	16,570,631
総資産額 (千円)	31,192,707	30,389,489	31,069,018
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.20	1.94	21.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	54.3	53.3

- (注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は74億26百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて7億13百万円の減収となりました。

損益面におきましては、営業利益は2百万円（前年同四半期比2億円減）、経常利益は29百万円（同1億96百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（同1億4百万円減）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品事業部	4,199	51.6	3,616	48.7	583	13.9
機能材事業部	827	10.2	859	11.6	32	3.9
樹脂添加剤事業部	2,971	36.5	2,814	37.9	156	5.3
化学工業セグメント	7,997	98.3	7,290	98.2	707	8.8
化学分析受託事業	142	1.7	136	1.8	6	4.3
合 計	8,140	100.0	7,426	100.0	713	8.8

(注)従来「その他」を構成していた「化学分析受託事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、72億90百万円となり、前年同四半期と比べて7億7百万円の減収となりました。

(精密化学品事業部)

農薬中間体の出荷数量は増加したものの、樹脂原料の出荷数量が減少したため、売上高は36億16百万円となり、前年同四半期と比べて5億83百万円の減収となりました。

(機能材事業部)

ゴム薬品の出荷数量の減少等による減収を接着剤の出荷数量の増加等が上回ったことから、売上高は8億59百万円となり、前年同四半期と比べて32百万円の増収となりました。

(樹脂添加剤事業部)

可塑剤や紙用加工樹脂およびワニスの出荷数量が減少したため、売上高は28億14百万円となり、前年同四半期と比べて1億56百万円の減収となりました。

<化学分析受託事業セグメント>

当セグメントの売上高は、石綿分析や組成・構造解析などで減少したため、1億36百万円となり、前年同四半期と比べて6百万円の減収となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて6億45百万円減少し、155億98百万円となりました。これは、売掛金の増加を商品及び製品や原材料及び貯蔵品の減少が上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて33百万円減少し、147億90百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具の増加を減価償却費の計上が上回ったことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産額は303億89百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億79百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、賞与引当金やその他に含まれる未払費用が減少したことから、前連結会計年度末と比べて4億65百万円減少し、91億68百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億39百万円減少し、47億24百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて6億4百万円減少し、138億93百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて74百万円減少し、164億96百万円となりました。これは、主として利益剰余金において配当の実施による減少が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上を上回ったことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,319,100	143,191	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	143,191	-

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式40株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	111,100	-	111,100	0.77
計	-	111,100	-	111,100	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,402	846,621
受取手形	165,392	147,057
売掛金	4,270,758	5,530,334
商品及び製品	6,352,161	5,290,580
仕掛品	186,822	114,222
原材料及び貯蔵品	4,114,347	3,544,039
その他	301,814	126,135
流動資産合計	16,244,699	15,598,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,375,803	9,438,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,881,941	5,948,546
建物及び構築物（純額）	3,493,862	3,490,231
機械装置及び運搬具	23,249,539	23,380,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,838,085	20,045,582
機械装置及び運搬具（純額）	3,411,453	3,335,382
建設仮勘定	4,569,190	4,605,923
その他	4,189,935	4,236,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,130,918	2,178,084
その他（純額）	2,059,016	2,058,141
有形固定資産合計	13,533,523	13,489,678
無形固定資産	54,520	52,275
投資その他の資産		
その他	1,236,973	1,249,245
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,236,273	1,248,545
固定資産合計	14,824,318	14,790,499
資産合計	31,069,018	30,389,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,155,625	4,115,966
短期借入金	1,600,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	620,000	620,000
未払法人税等	40,837	4,499
賞与引当金	503,539	230,841
その他	2,714,284	2,497,505
流動負債合計	9,634,286	9,168,812
固定負債		
長期借入金	2,110,000	1,955,000
退職給付に係る負債	2,524,576	2,542,531
その他	229,522	227,074
固定負債合計	4,864,099	4,724,605
負債合計	14,498,386	13,893,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	13,890,308	13,789,202
自己株式	39,513	39,513
株主資本合計	16,431,550	16,330,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,760	41,793
為替換算調整勘定	54,184	80,718
退職給付に係る調整累計額	50,136	43,114
その他の包括利益累計額合計	139,081	165,626
純資産合計	16,570,631	16,496,071
負債純資産合計	31,069,018	30,389,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	8,140,157	7,426,852
売上原価	7,080,286	6,563,131
売上総利益	1,059,870	863,720
販売費及び一般管理費	856,387	860,892
営業利益	203,483	2,828
営業外収益		
受取利息	191	353
受取配当金	16,597	14,287
為替差益	-	8,169
その他	11,638	7,032
営業外収益合計	28,427	29,842
営業外費用		
支払利息	978	3,536
為替差損	4,939	-
その他	28	9
営業外費用合計	5,947	3,546
経常利益	225,963	29,124
特別損失		
固定資産除却損	1,503	623
特別損失合計	1,503	623
税金等調整前四半期純利益	224,459	28,500
法人税、住民税及び事業税	28,835	4,101
法人税等調整額	63,747	3,454
法人税等合計	92,582	646
四半期純利益	131,877	27,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,877	27,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	131,877	27,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,775	7,033
為替換算調整勘定	28,438	26,534
退職給付に係る調整額	3,273	7,021
その他の包括利益合計	27,940	26,545
四半期包括利益	159,817	54,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,817	54,399
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	374,620千円	360,534千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	257,919	18.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	128,959	9.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学工業	化学分析受託事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,997,806	142,351	8,140,157	-	8,140,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20,779	20,779	20,779	-
計	7,997,806	163,130	8,160,937	20,779	8,140,157
セグメント利益	183,799	17,239	201,038	2,444	203,483

(注)1 セグメント利益の調整額2,444千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学工業	化学分析受託事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,290,559	136,293	7,426,852	-	7,426,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,320	15,320	15,320	-
計	7,290,559	151,613	7,442,172	15,320	7,426,852
セグメント利益又は 損失()	9,722	10,344	621	2,207	2,828

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額2,207千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」を構成していた「化学分析受託事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。前第1四半期連結累計期間につきましては、変更後の区分により作成しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

従来「その他」を構成していた「化学分析受託事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。前第1四半期連結累計期間につきましては、変更後の区分により作成しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学工業	化学分析受託事業	
精密化学品事業部	4,199,444		4,199,444
機能材事業部	827,080		827,080
樹脂添加剤事業部	2,971,280		2,971,280
化学分析受託事業		142,351	142,351
顧客との契約から生じる収益	7,997,806	142,351	8,140,157
外部顧客への売上高	7,997,806	142,351	8,140,157

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学工業	化学分析受託事業	
精密化学品事業部	3,616,044		3,616,044
機能材事業部	859,551		859,551
樹脂添加剤事業部	2,814,963		2,814,963
化学分析受託事業		136,293	136,293
顧客との契約から生じる収益	7,290,559	136,293	7,426,852
外部顧客への売上高	7,290,559	136,293	7,426,852

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円20銭	1円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	131,877	27,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	131,877	27,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,328	14,328

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第123期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)期末配当については、2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	128,959千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。